

地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果

令和5年10月20日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」（以下「本構想」という。）の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしています。本構想の実現を図るため、令和4年12月23日に、今年度を初年度とする5か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

地方においては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条及び第10条に基づき、国の「総合戦略」を勘案し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）を策定するよう努めなければならないこととされており、地方創生の充実・強化に向けて、切れ目のない取組を進めることが求められます。

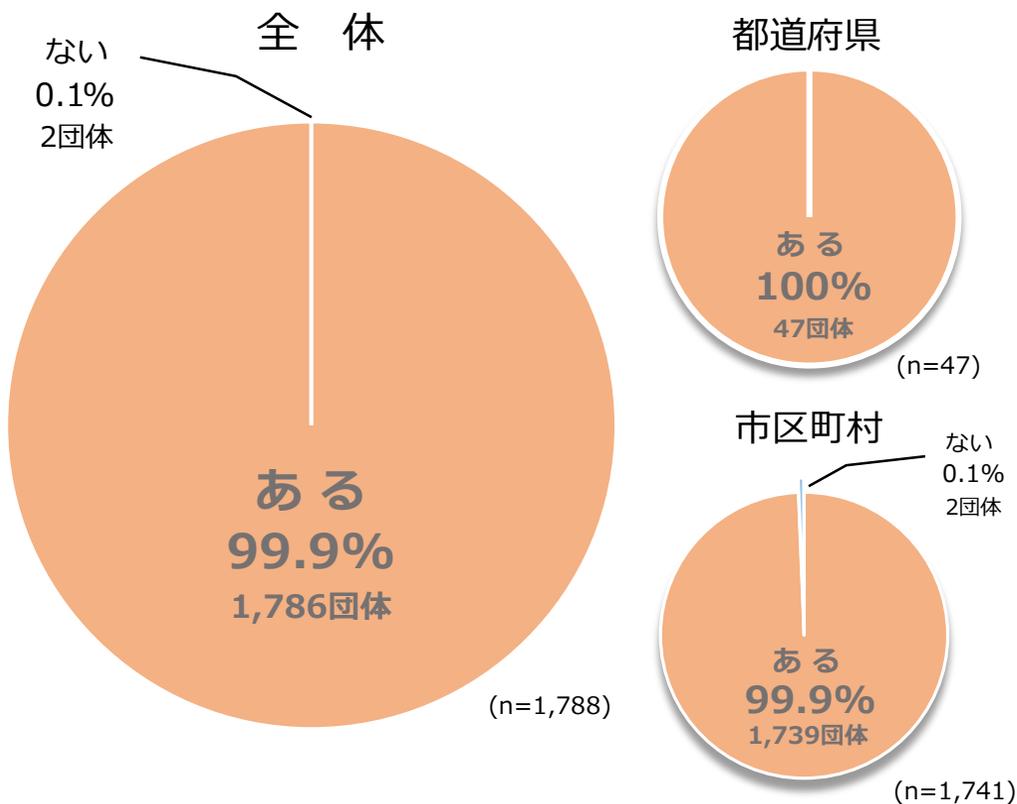
本調査結果は、これらの経緯を踏まえ、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定状況等について、とりまとめ、公表するものです。

<調査対象等>

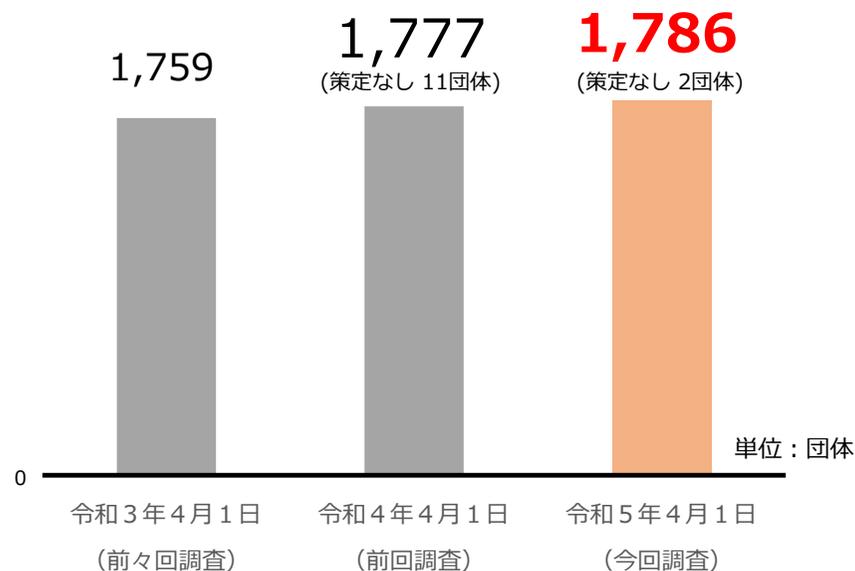
- ・ 調査対象 : 全地方公共団体（1,788団体：47都道府県、1,741市区町村）
- ・ 調査方法 : 調査票による回答（メールで提出）
- ・ 調査時点 : 令和5年4月1日現在
- ・ 回答数 : 1,788団体（47都道府県、1,741市区町村）

○ ほぼ全ての地方公共団体において、改訂・延長等により地方版総合戦略の策定が行われ、これらに基づき、各地域の実情に即した切れ目ない地方創生の取組が推進されている。

地方版総合戦略の策定状況



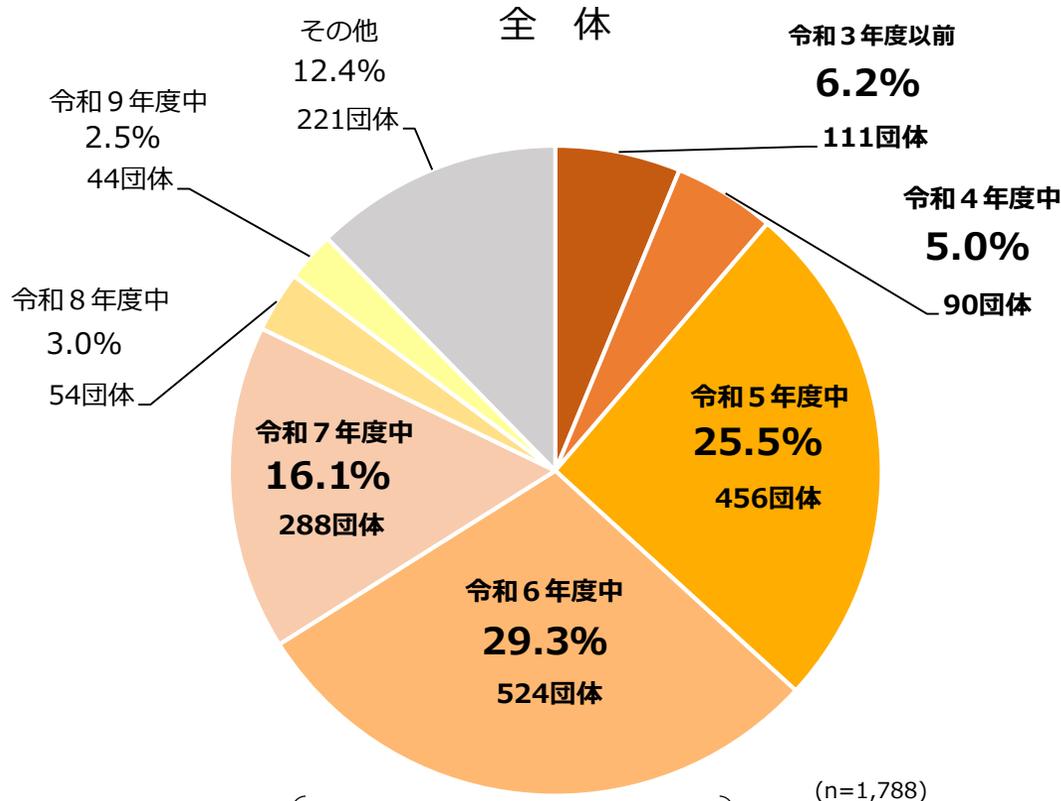
策定状況の推移



国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略の見直し状況

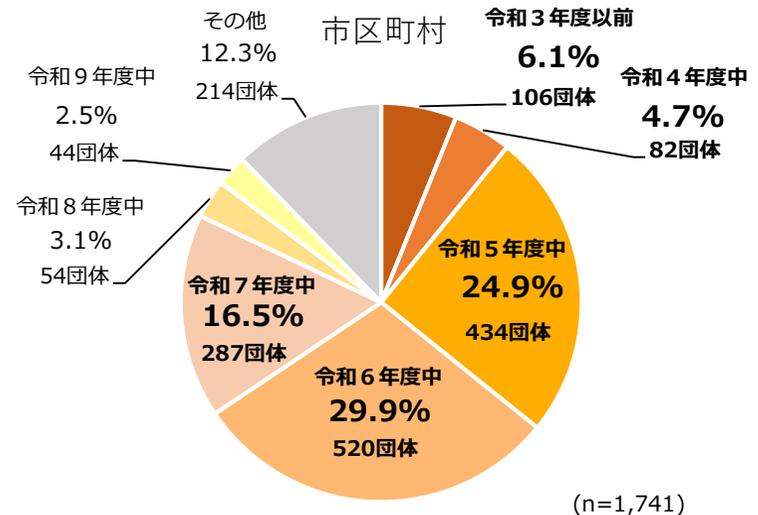
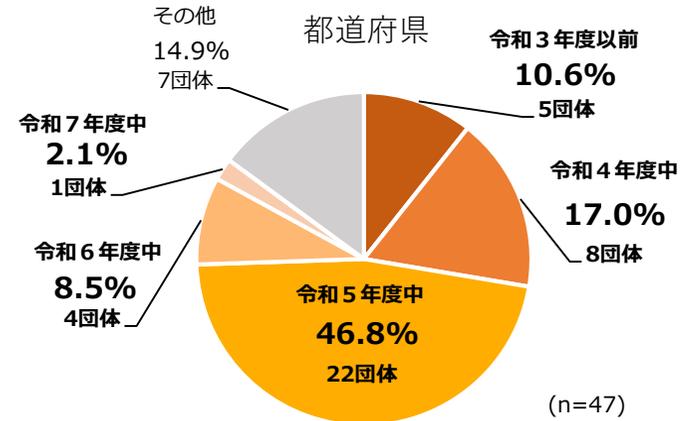
- 国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略は、令和4年度までに201団体（11.2%）が改訂等により策定している。
- 令和6年度までに、7割近く（66.1%）の地方公共団体が国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略とする予定。

国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略の策定状況

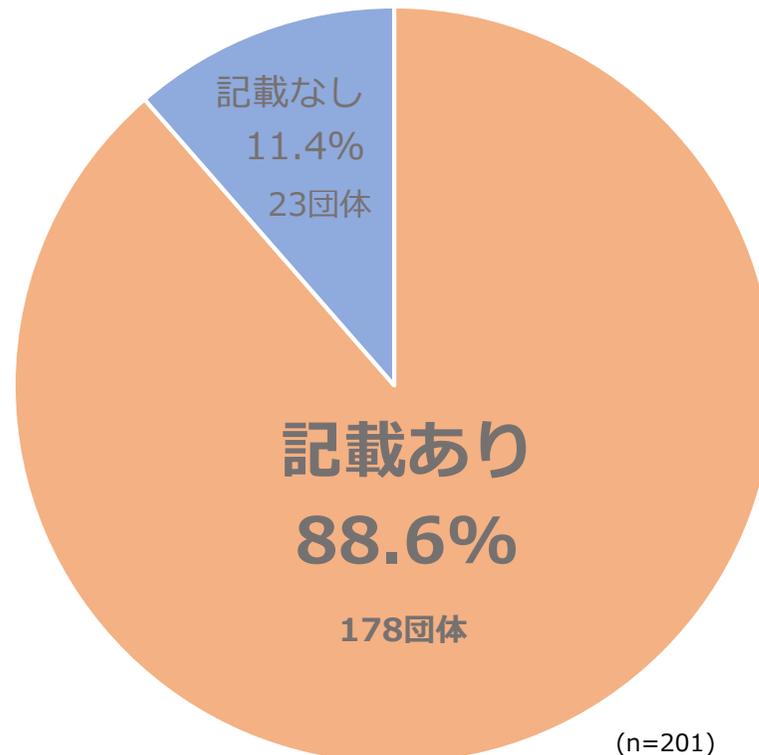


※令和6年度までに改訂 66.1%
令和7年度までに改訂 82.2%

(備考) 割合の数値は、端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。



- 国の「デジ田総合戦略」を勘案した地方版総合戦略を策定している地方公共団体のうち、88.6%は地域ビジョンを地方版総合戦略に記載している。
- 地域ビジョンとしては、
 - ・「幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県をともに目指して」（岐阜県・DXやSDGsの推進等）
 - ・「夢や希望がかなうまち 『スーパースマートシティ』」（栃木県宇都宮市・スーパースマートシティの実現等）
 - ・「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」（鳥取県鳥取市・SDGsの推進やSociety5.0の実現等）等があった。



(n=201)

注：地域ビジョンを記載していない理由としては、「具体案を検討中」等が挙げられた。

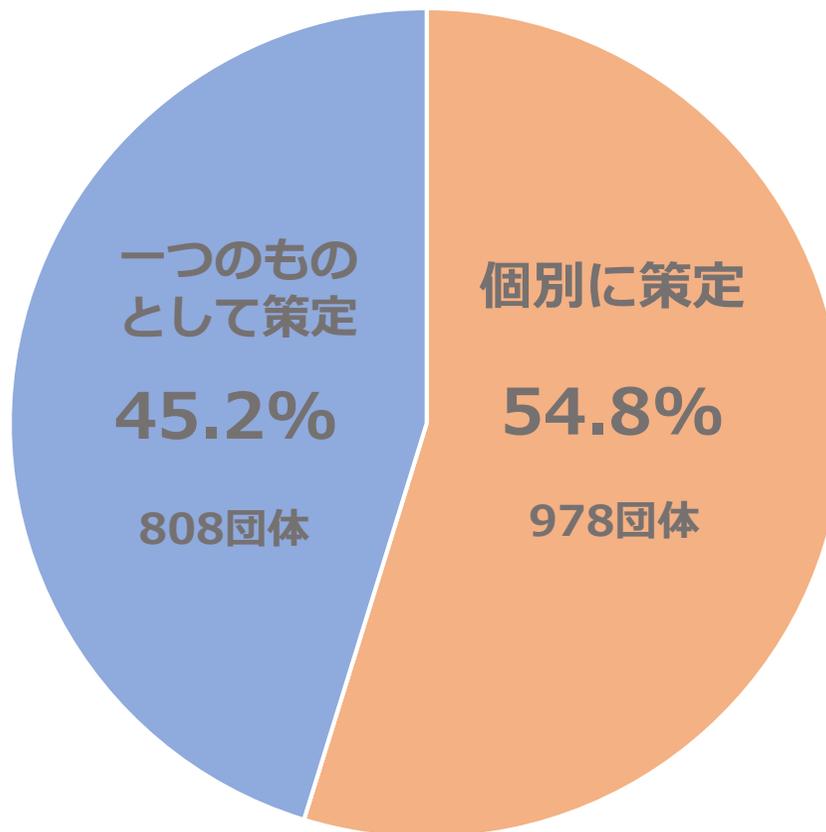
- 地方版総合戦略にデジタル関連施策を記載している地方公共団体では、具体的には以下のような取組を行うこととしている。

項目		地方公共団体名	取組施策	取組の内容
デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上	地方に仕事をつくる	栃木県宇都宮市	中小企業経営基盤の強化	市の地域経済を支える中小企業が、社会経済環境の変化に柔軟に対応し、事業継続が図れるよう、労働生産性の向上に向けたDX・GXを促進する。
		沖縄県恩納村	スマート農業推進事業	農業における生産性向上や就農者の負担軽減を図るため、ドローンやAI等の先端技術を活用したスマート農業を推進する。
	人の流れをつくる	神奈川県小田原市	観光振興	AIビーコンを活用した人流動向調査の実施やeスポーツ等を活用した観光施策による新たな層の誘客を図る。
	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	新潟県三条市	子育て世代にとって利用しやすい相談体制の充実	保護者が、子育てに係る知識や支援に関する情報を確実に入手できるよう、ソーシャルメディアなどを活用した相談体制の充実に取り組む。
		兵庫県洲本市	子育て支援	待機児童対策の推進等に当たり、ICTシステムの活用による保育所業務の改善、保育の質の向上を図る。
魅力的な地域をつくる	鳥取県鳥取市	魅力あるまちづくりの推進	AR（拡張現実）の活用など、居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりを推進する。	
デジタル実装の基礎条件整備	岐阜県	デジタル人材の育成	県内企業等の就業内定者や就業を希望する大学生等を対象に、IT基礎知識を身につける研修を実施する。	

- 地方版総合戦略に施策間連携・地域間連携に関する記載をしている地方公共団体では、具体的には以下のような取組を行うこととしている。

	地方公共団体名	取組の内容
施策間連携	岐阜県	「岐阜県SDGs未来都市計画」とも歩調を合わせ、業種ごとの特性に応じたセミナーの開催や省エネ分野の専門家の派遣、住宅や事業所への太陽光発電設備の導入の支援等、誰一人取り残されない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsの理念を県民と共有しながら、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に統合的に取り組む。
	神奈川県小田原市	観光・交通系サービスとしてMaaSアプリを導入し、混雑情報などとともに観光アプリと連携することにより観光客の回遊利便性などを高めることや、地産再エネや電気自動車などの地域資源を最大限活用し、配電網レベルでの需給バランスの確保と電力の地産地消の促進を図るため、日本初のエネルギーマネジメントの仕組みの構築などに取り組む。
	栃木県宇都宮市	地域ビジョンの「スーパースマートシティ」を構成する社会の一つとして「脱炭素社会」を掲げ、LRTや路線バス、地域内交通等の多様なモビリティの脱炭素化を図るとともに、様々な再生可能エネルギーを導入し、自家消費や地域新電力会社の活用による地産地消の推進等に取り組む。
地域間連携	岐阜県	デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るため、市町村から地域課題を募集し、選定した課題については、市町村と県を中心に、地域の関係者や有識者等が参画する枠組みの構築と課題解決に向けたプロジェクト策定に取り組む。
	兵庫県洲本市	淡路島定住自立圏の推進のため、BDF（バイオディーゼル燃料）施設等の広域活用及びB5燃料（BDF混合軽油）の普及等、圏域内の地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用に向けた取組や、市域を越えたバスネットワークの構築などに取り組む。
	鳥取県鳥取市	「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の構成町と連携し、地域連携DMO「一般社団法人麒麟のまち観光局」が取り組む観光素材の開発及び県内外へのPR活動の支援等に取り組む。

- 「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」においては、デジタルの力を活用した地方創生という目標が明確であるなど、地方版総合戦略としての内容も備えているような場合は、総合計画等を地方版総合戦略と一つのものとして策定することを可能としている。
- 54.8%の地方公共団体が、地方版総合戦略と総合計画等を個別に策定している。



(n=1,786)